

第28回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

【第1問】 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

10

20

25

引当金を計上する目的は、主として期間利益の計算を正確に行うことにある。なお、その計上要件は①将来の費用・損失等が特定していること、②それらの発生が当期以前の事象に起因していること、③それらの発生の可能性が高いこと、④それらの金額の見積りが合理的に行えることの4つである。また、引当金の計上は、その支出額の見積りが不確定性を伴う点で、未払費用の計上と区別される。

問2

10

20

25

工事の引渡後に補修を無償で行う場合に、その補修による支出額を補修の対象となる工事の収益に負担させるために計上される引当金が、完成工事補償引当金である。また、工事原価総額等が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることができる場合には、その超過すると見込まれる額（工事損失）のうち、すでに過年度に計上された損益の額を控除した残額を、工事損失が見込まれた期の損失として処理するために計上される引当金が、工事損失引当金である。なお、完成工事補償引当金は、債務性引当金であるのに対して、工事損失引当金は、将来に損失を繰り延べないために計上される非債務性引当金であるという違いがある。

第28回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第2問〕

記号（ア～タ）

1	2	3	4	5	6	7
カ	シ	オ	コ	ソ	セ	ク

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8
A	B	A	B	B	B	B	A

〔第4問〕

問1 ① 千円

② 千円

問2 千円

問3 千円

第28回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第5問〕

精 算 表

(単位：千円)

勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	6,257						6,257	
受 取 手 形	12,000						12,000	
貸 倒 引 当 金		1,280		2,280				3,560
未 成 工 事 支 出 金	208,553		1,664 4,800 1,153	170 216,000				
仮 払 法 人 税 等	1,200			1,200				
機 械 装 置	63,000		1,640	12,000			52,640	
機械装置減価償却累計額		9,600	3,600	1,664 4,800				12,464
土 地	17,000						17,000	
投 資 有 価 証 券	4,000		800				4,800	
その他の諸資産	32,478						32,478	
工 事 未 払 金		32,157						32,157
未 成 工 事 受 入 金		90,000	90,000					
完成工事補償引当金		127		1,153				1,280
退職給付引当金		33,490	170	430				33,750
その他の諸負債		20,684						20,684
資 本 金		150,000						150,000
資 本 準 備 金		19,000						19,000
利 益 準 備 金		7,000						7,000
繰越利益剰余金		2,000						2,000
雑 収 入		2,654				2,654		
販売費及び一般管理費	18,652		430		19,082			
その他の諸費用	4,852				4,852			
	367,992	367,992						
資 産 除 去 債 務				1,640 32				1,672
固定資産除却損			8,400		8,400			
利 息 費 用			32		32			
貸倒引当金繰入額			2,280		2,280			
その他有価証券評価差額金				560				560
繰延税金資産			210				210	
繰延税金負債				240				240
完成工事未収入金			166,000				166,000	
完 成 工 事 高				256,000		256,000		
完 成 工 事 原 価			216,000		216,000			
未 払 法 人 税 等				1,412				1,412
法人税、住民税及び事業税			2,612		2,612			
法人税等調整額				210		210		
			499,791	499,791	253,258	258,864	291,385	285,779
当 期 (純 利 益)					5,606			5,606
					258,864	258,864	291,385	291,385

1 級財務諸表 解説

〔第1問〕 論述問題（引当金） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（リース取引） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

2. 資本金を減少させた際に発生した差益は、当期の損益ではなく、その他資本剰余金に計上する。
4. 通常、固定資産の購入に伴う支出額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計上されるが、資金繰りの関係上、分割払いにした場合、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に計上される。
5. 貸借対照表を作成する日までに発生した重要な後発事象は、財務諸表に注記しなければならない。
6. 子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えているため、子会社は、連結決算日に正規の決算に準じる合理的な手続きにより決算を行わなければならない。
7. 貸借対照表項目のうち純資産の項目は、株式取得時の為替相場等により換算される。

〔第4問〕 会計上の変更及び誤謬の訂正（以下、単位：千円）

問1 耐用年数の変更

1. 耐用年数の見積りの変更（①）

(1) 20×1年度～20×7年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	600	（機械減価償却累計額）（*）	600
------------	-----	----------------	-----

（*） $(10,000 - 1,000) \div 15 \text{年} = 600$ 〈各年度の減価償却費〉

∴ 20×7年度決算後の減価償却累計額： $600 \times 7 \text{年} = 4,200$

(2) 20×8年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	960	（機械減価償却累計額）	960
------------	-----	-------------	-----

（*） $(10,000 - 1,000 - 4,200) \div 5 \text{年} \langle \text{残存耐用年数} \rangle = 960$

∴ 20×8年度決算後の減価償却累計額： $4,200 + 960 = 5,160$

2. 耐用年数の誤謬の訂正（②）

(1) 20×1年度～20×7年度の減価償却費の訂正

（繰越利益剰余金）（*）	1,050	（機械減価償却累計額）	1,050
--------------	-------	-------------	-------

（*） $7 \text{年} \langle \text{前期末までの経過年数} \rangle + 5 \text{年} \langle \text{残存耐用年数} \rangle = 12 \text{年} \langle \text{変更後の耐用年数} \rangle$

$(10,000 - 1,000) \div 12 \text{年} = 750$ 〈各年度の減価償却費〉

$750 \times 7 \text{年} = 5,250$ 〈修正後〉

$5,250 - 4,200 \langle \text{修正前} \rangle = 1,050$

(2) 20×8年度の減価償却費

（減価償却費）	750	（機械減価償却累計額）	750
---------	-----	-------------	-----

∴ 20×8年度決算後の減価償却累計額： $750 \times 8 \text{年} \langle \text{当期末までの経過年数} \rangle = 6,000$

問2 減価償却方法の変更

1. 20×5年度～20×7年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	720	（機械減価償却累計額）（*）	720
------------	-----	----------------	-----

（*） $(8,000 - 800) \div 10 \text{年} = 720$ 〈各年度の減価償却費〉

∴ 20×7年度決算後の減価償却累計額： $720 \times 3 \text{年} = 2,160$

2. 20×8年度の減価償却費

(減 価 償 却 費) (*)	1,635	(機械減価償却累計額) (*)	1,635
-----------------	-------	-----------------	-------

(*) $(8,000 - 2,160) \times 0.280 \div 1,635$ (千円未満切り捨て)

問3 火災に伴う臨時損失 (応急措置を含む)

(建物減価償却累計額) (*2)	450	(建物) (*1)	1,000
(火 災 損 失) (*3)	700	(現金預金)	150

(*1) $5,000 \times 20\% = 1,000$

(*2) $2,250 \times 20\% = 450$

(*3) 貸借差額

【第5問】 精算表 (以下、単位：千円)

(1) 機械装置 (除去義務のある機械装置)

① 購入時の処理の修正

(機 械 装 置) (*)	1,640	(資産除去債務)	1,640
---------------	-------	----------	-------

(*) $2,000 \times 0.820 < 10\text{年}の現価係数> = 1,640$

② 減価償却と利息費用

(未成工事支出金) (*1)	1,664	(機械装置減価償却累計額)	1,664
(利 息 費 用) (*2)	32	(資産除却債務)	32

(*1) $(15,000 + 1,640) \div 10\text{年} = 1,664$

(*2) $1,640 \times 2\% \div 32$ (千円未満の端数切り捨て)

(2) その他の機械装置

① 4台の減価償却

(未成工事支出金) (*)	4,800	(機械装置減価償却累計額)	4,800
---------------	-------	---------------	-------

(*) $48,000 \div 10\text{年} = 4,800$

② 水没した1台の廃棄処分

(機械装置減価償却累計額) (*2)	3,600	(機 械 装 置) (*1)	12,000
(固定資産除却損) (*3)	8,400		

(*1) $48,000 \div 4\text{台} = 12,000$

(*2) $12,000 \div 10\text{年} \times 3\text{年} = 3,600$

(*3) 貸借差額

(3) その他有価証券の時価評価

(投資有価証券) (*1)	800	(繰延税金負債) (*2)	240
		(その他有価証券評価差額金) (*3)	560

(*1) $4,800 < \text{期末時価} > - 4,000 < \text{T/B投資有価証券} > = 800 < \text{評価益} >$

(*2) $800 \times 30\% < \text{税率} > = 240$

(*3) $800 - 240 = 560$

(4) 退職給付引当金の計上 (予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上)

(退職給付引当金) (*)	170	(未成工事支出金)	170
(販売費及び一般管理費)	430	(退職給付引当金)	430

(*) $240 \times 12\text{ヵ月} = 2,880 < \text{予定計上額} >$

$2,710 < \text{実際計上額} > - 2,880 = \triangle 170 < \text{減算修正} >$

(5) 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完成工事原価)(注)	216,000	(未成工事支出金)	216,000
(未成工事受入金)(*2)	90,000	(完成工事高)(*1)	256,000
(完成工事未収入金)(*3)	166,000		

$$(*1) \frac{123,000 + 165,000}{680,000} = \frac{288,000}{680,000} < \text{第2期までの工事進捗度}>$$

$$850,000 < \text{当初契約時の請負工事代金}> \times \frac{288,000}{680,000} = 360,000 < \text{第2期までの完成工事高}>$$

$$\frac{123,000 + 165,000 + 216,000}{720,000} = 0.7 < \text{第3期までの工事進捗度}>$$

$$880,000 < \text{変更後の請負工事代金}> \times 0.7 - 360,000 = 256,000 < \text{第3期の完成工事高}>$$

$$(*2) 250,000 + 200,000 - 360,000 = 90,000 < \text{T/B 未成工事受入金}>$$

(*3) 貸借差額

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額216,000千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

(6) 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入額)(*1)	2,280	(貸倒引当金)	2,280
(繰延税金資産)(*2)	210	(法人税等調整額)	210

$$(*1) (12,000 < \text{T/B 受取手形}> + 166,000 < \text{完成工事未収入金}>) \times 2\% = 3,560 < \text{設定額}>$$

$$3,560 - 1,280 < \text{T/B 貸倒引当金}> = 2,280 < \text{繰入額}>$$

$$(*2) 700 < \text{損金不算入額}> \times 30\% < \text{税率}> = 210 < \text{繰延税金資産}>$$

(7) 完成工事補償引当金（差額補充法）

(未成工事支出金)(*1)	1,153	(完成工事補償引当金)	1,153
---------------	-------	-------------	-------

$$(*1) 256,000 < \text{完成工事高}> \times 0.5\% = 1,280 < \text{設定額}>$$

$$1,280 - 127 < \text{T/B 完成工事補償引当金}> = 1,153 < \text{繰入額}>$$

(注) この段階で完成工事原価216,000千円を計算することができる。

未成工事支出金			
T/B	208,553	(4)	170
(1)	1,664	216,000	
(2)	4,800		
(7)	1,153		

(8) 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

(法人税、住民税及び事業税)(*1)	2,612	(仮払法人税等)	1,200
		(未払法人税等)(*2)	1,412

$$(*1) 258,654 < \text{収益合計}> - 250,646 < \text{費用合計}> = 8,008 < \text{税引前当期純利益}>$$

$$8,008 < \text{税引前当期純利益}> + 700 < \text{損金不算入額}> = 8,708 < \text{課税所得}>$$

$$8,708 \times 30\% < \text{税率}> = 2,612 < \text{法人税、住民税及び事業税}>$$

(*2) 貸借差額

なお、資料（9）に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の法人税、住民税及び事業税が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		8,008	
法人税、住民税及び事業税	2,612		
法人税等調整額	<u>△ 210</u>	<u>2,402</u>	←8,008×30%
当期純利益		<u>5,606</u>	

$8,008 \times \text{税引前当期純利益} \times 30\% \text{ (税率)} = 2,402 \text{ (税効果後の法人税、住民税及び事業税)}$

$2,402 + 210 \text{ (法人税等調整額)} = 2,612 \text{ (税効果前の法人税、住民税及び事業税)}$